

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	富士機械製造株式会社
【英訳名】	FUJI MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 曾我 信之
【本店の所在の場所】	愛知県知立市山町茶碓山19番地
【電話番号】	(0566)81-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部本部長 加藤 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目4番15号
【電話番号】	(03)5460-0241（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 淵上 孝広
【縦覧に供する場所】	富士機械製造株式会社東京支店 （東京都港区港南二丁目4番15号） 富士機械製造株式会社大阪支店 （大阪府吹田市豊津町13番41号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高 (百万円)	90,792	101,892	106,665	69,485	41,747
経常利益又は 経常損失() (百万円)	11,711	18,779	21,830	6,118	5,842
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	11,264	11,467	12,953	1,001	4,828
純資産額 (百万円)	86,543	96,077	102,106	97,161	93,521
総資産額 (百万円)	123,889	130,481	134,396	123,657	121,048
1株当たり純資産額 (円)	1,768.79	1,965.13	2,088.56	1,987.55	1,913.16
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	229.15	234.55	264.96	20.49	98.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.9	73.6	76.0	78.6	77.3
自己資本利益率 (%)	14.2	12.6	13.1	1.0	5.1
株価収益率 (倍)	9.5	8.2	7.8	39.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,515	20,298	22,682	9,511	10,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,398	4,670	6,421	6,446	2,915
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,022	6,565	3,711	2,732	3,980
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,074	32,245	43,256	48,561	51,327
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員) (人)	1,889 (310)	2,010 (310)	2,059 (291)	2,010 (266)	1,997

(注) 1 売上高は消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上したため記載しておりません。

4 第64期の平均臨時雇用人員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高 (百万円)	84,344	95,242	99,531	63,134	38,891
経常利益又は 経常損失() (百万円)	10,599	17,019	19,181	4,671	5,358
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	11,260	9,946	11,236	273	3,892
資本金 (百万円)	5,878	5,878	5,878	5,878	5,878
発行済株式総数 (株)	48,911,874	48,911,874	48,911,874	48,911,874	48,911,874
純資産額 (百万円)	70,496	78,383	84,896	79,756	77,765
総資産額 (百万円)	104,829	110,453	114,206	104,307	103,774
1株当たり純資産額 (円)	1,440.58	1,603.22	1,736.55	1,631.51	1,590.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.50 (7.50)	25.00 (12.50)	40.00 (20.00)	30.00 (20.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	229.06	203.44	229.83	5.60	79.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.2	71.0	74.3	76.5	74.9
自己資本利益率 (%)	17.7	13.4	13.8	0.3	4.9
株価収益率 (倍)	9.5	9.4	9.0	142.9	
配当性向 (%)	7.6	12.3	17.4	535.7	
従業員数 (人)	1,502	1,621	1,671	1,628	1,635

(注) 1 売上高は消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2【沿革】

昭和34年4月	名古屋市中川区昭和橋通において富士機械製造株式会社を設立。旋削機械、その他の工作機械の製造を開始。
昭和35年9月	東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和36年3月	愛知県碧海郡知立町（現知立市）に工場を新設。
昭和36年6月	現在地に本社機構を移転。
昭和37年3月	大阪営業所（現大阪支店）を開設。
昭和37年10月	被合併会社である当社が株式額面1株の金額500円から50円に変更する目的をもって神奈川県足柄下郡の富士機械製造株式会社（昭和23年7月24日設立未開業）に吸収合併されたが事業の実体は被合併会社のものがそのまま継承されている。
昭和38年11月	広島営業所（現広島サービスステーション）を開設。
昭和39年5月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年3月	「専用機」大型トランスファーラインを完成。
昭和43年3月	愛知県西加茂郡藤岡町（現豊田市）に藤岡工場を新設。
昭和45年4月	アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
昭和46年6月	「自動組立機」を完成。
昭和46年9月	「NC自動旋盤」を完成。
昭和48年3月	名古屋市中川区（現在地 知立市）に株式会社アストロを設立（現連結子会社）。
昭和52年4月	愛知県岡崎市に株式会社マコト工業を設立（現連結子会社）。
昭和53年10月	「電子部品自動挿入機」を完成。
昭和54年10月	「NC専用機」を完成。
昭和56年7月	「電子部品自動装着機」を完成。
昭和61年4月	仙台出張所（現仙台営業所）を開設。
平成元年6月	愛知県岡崎市に岡崎工場を新設。
平成2年9月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成3年11月	ドイツ・フランクフルト（現在地 マインツカステル）に現地法人フジ マシン マニュファクチュアリング（ヨーロッパ）ゲーエムベーハーを設立（現連結子会社）。
平成4年11月	愛知県豊橋市に株式会社リンセイシステムを設立（現株式会社エデックリンセイシステム）。
平成6年6月	マレーシアに海外駐在事務所を開設。
平成6年10月	東京都品川区の株式会社エデックを買収（現株式会社エデックリンセイシステム）。
平成6年11月	アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ マシン アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
平成7年11月	ブラジル・サンパウロに現地法人フジ ド ブラジル マキナス インダストリアルス リミターダを設立（現関連会社）。
平成9年3月	台湾に海外駐在事務所を開設。
平成15年4月	株式会社リンセイシステムと株式会社エデックは合併し、株式会社エデックリンセイシステムとなる（現連結子会社）。
平成19年11月	中国・上海に現地法人富社（上海）商貿有限公司を設立（現連結子会社）。

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、電子部品組立機ならびに工作機械の製造販売を主業として事業活動を展開しております。

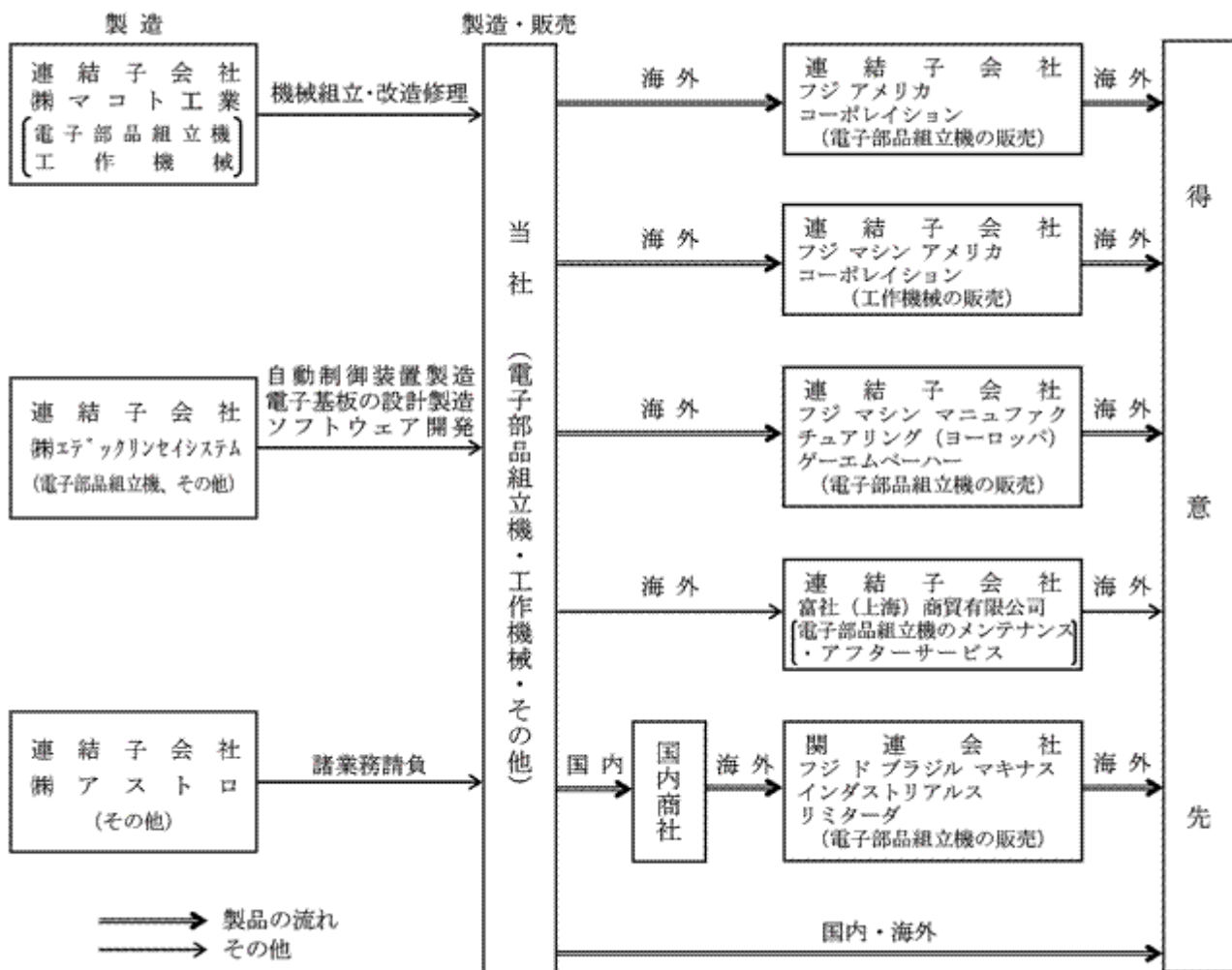
当グループの事業に係わる位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な製品	主な会社
電子部品組立機事業	電子部品自動装着機	当社、(株)マコト工業、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレーション フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー 富社(上海)商貿有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアルス リミターダ
工作機械事業	自動旋盤 専用機	当社、(株)マコト工業、フジ マシン アメリカ コーポレーション
その他の事業	制御機器 電子基板受託生産 ソフトウェア開発	当社、(株)エデックリンセイシステム、(株)アストロ

(注) 当社が行っておりましたその他の事業(電子基板受託生産)は、平成22年4月1日付で(株)エデックリンセイシステムに集約いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社(株)マコト工業は、平成22年4月1日付で(株)アドテック富士に商号を変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マコト工業 (注)2 (注)6	愛知県岡崎市	百万円 45	電子部品組立機 事業 工作機械事業	100.0 (50.0)	当社製品の機械組立・改造修理 役員の兼任 2名
㈱エデックリンセイシステム	愛知県豊橋市	百万円 40	電子部品組立機 事業 その他の事業	100.0	当社製品の自動制御装置製造 電子基板の設計製造 ソフトウェア開発 役員の兼任 1名
㈱アストロ	愛知県知立市	百万円 10	その他の事業	100.0	当社の清掃及び福利厚生に關する 業務
フジ アメリカ コーポレーション (注)3 (注)5	米国イリノイ州 パーノンヒル	千米ドル 1,000	電子部品組立機 事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名
フジ マシン アメリカ コーポレーション (注)2	米国イリノイ州 パーノンヒル	千米ドル 1,000	工作機械事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名
フジ マシン マニュファク チュアリング(ヨーロッパ) ゲーエムペーハー	独逸国マインツカ ステル	千ユーロ 1,022	電子部品組立機 事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名
富社(上海)商貿有限公司	中国上海	千元 12,737	電子部品組立機 事業	100.0	当社製品のメンテナンス・アフ ターサービス 役員の兼任 2名

(注)1 主要な事業の内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有又は被所有割合の括弧内(内書)は間接所有であり、㈱マコト工業は㈱アストロが、フジ マシン アメリカ コーポレーションはフジ アメリカ コーポレーションが所有しております。

3 フジ アメリカ コーポレーションは、特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 フジ アメリカ コーポレーションは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,905百万円
	経常利益	116百万円
	当期純利益	116百万円
	純資産額	10,681百万円
	総資産額	12,230百万円

6 連結子会社㈱マコト工業は、平成22年4月1日付で㈱アドテック富士に商号を変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立機事業	1,400
工作機械事業	377
その他の事業	84
全社(共通)	136
合計	1,997

(注) 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,635	38.1	13.1	5,437

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、富士機械労働組合と称し、上部団体に加盟をしておりません。また、組合員数は1,368人で現在までの労使関係は極めて円満に推移しております。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加等による企業収益の改善により持ち直しつつあるものの、厳しい状況で推移いたしました。また、世界経済は、アジアでは中国及びインド等の景気刺激策等により回復基調で推移し、欧米諸国では景気は総じて緩やかに持ち直してきているものの、信用不安や高い失業率等が引き続き懸念される状況にあります。

このような環境のなかで、当グループは、新たなチャレンジ精神のもと、事業の収益性の向上及び安定化に向けて、価格競争力のある差別化製品の遅滞なき開発や、次世代技術の探求ならびに成長市場に向けた新規事業開発を推進してまいりました。また、国内外の販売網やサービス網の強化により、顧客満足度の向上ならびにマーケットシェアの拡大を図り、生産量の急激な変動に対応できる生産体制の構築に努め、更なる経費削減等に取組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は41,747百万円となり、前連結会計年度に比べて27,738百万円（39.9%）減少いたしました。また、営業損益は6,212百万円の損失（前期：営業利益5,229百万円）、経常損益は5,842百万円の損失（前期：経常利益6,118百万円）、当期純損益は4,828百万円の損失（前期：当期純利益1,001百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品組立機事業

携帯電話・ノート型パソコン・薄型テレビ等のエレクトロニクス市場を取巻く環境は年明けより急回復してきたものの、昨年末までは主要顧客である大手携帯電話メーカー・大手EMS（電子機器受託生産企業）等の設備投資が低調に推移したことにより、売上高は38,687百万円となり、前連結会計年度に比べて17,709百万円（31.4%）減少し、営業損益は444百万円の損失（前期：営業利益10,201百万円）となりました。

工作機械事業

業界全体として外需を中心に緩やかな回復傾向にあるものの、当グループの主要顧客である自動車業界の設備投資への抑制が長期化している影響により、売上高は2,594百万円となり、前連結会計年度に比べて9,749百万円（79.0%）減少し、営業損益は3,298百万円の損失（前期：営業損失3,045百万円）となりました。

その他の事業

主に制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発であり、売上高は465百万円となり、前連結会計年度に比べて278百万円（37.4%）減少し、営業損益は115百万円の損失（前期：営業利益97百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内経済は、企業収益の低迷、設備過剰感が強いなか、厳しい状況で推移いたしました。電子部品組立機事業において、年明けから受注が急回復してきたものの、昨年末までは需要が低迷したことにより、売上高は33,413百万円となり、前連結会計年度に比べて18,973百万円（36.2%）減少し、営業損益は3,906百万円の損失（前期：営業利益6,419百万円）となりました。

北アメリカ

米国経済は、政策効果による消費の下支え等により、景気は緩やかに回復しつつあるものの、設備過剰感の強い状況のなかで、設備投資が低調に推移したことにより、売上高は6,134百万円となり、前連結会計年度に比べて5,507百万円（47.3%）減少し、営業損益は116百万円の損失（前期：営業損失49百万円）となりました。

ヨーロッパ

欧州では景気は緩やかに持ち直してきているものの、依然設備過剰感が強く、設備投資が低水準で推移したことにより、売上高は2,066百万円となり、前連結会計年度に比べて3,282百万円（61.4%）減少いたしました。また、営業利益は108百万円となり、前連結会計年度に比べて363百万円（77.0%）減少いたしました。

アジア

中国を中心として景気が堅調に回復するなか、代理店の販売活動の支援強化や技術サービス及び修理・メンテナンス等アフターサービスを充実させたことにより、売上高は133百万円となり、前連結会計年度に比べて25百万円（23.3%）増加し、営業利益は71百万円（前期：営業損失2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの減少の合計を上まわり、前連結会計年度末と比べて2,766百万円（5.7%）増加し51,327百万円となりました。

なお、これには当連結会計年度における資金の換算差額のマイナスの影響額509百万円が含まれております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,171百万円（前期は9,511百万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等のプラス要因が、税金等調整前当期純損失等のマイナス要因を上まわったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,915百万円（前期は6,446百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,980百万円（前期は2,732百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
電子部品組立機事業	30,338	45.9
工作機械事業	2,352	80.6
その他の事業	937	50.1
合計	33,628	52.1

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電子部品組立機事業	48,132	4.0	10,543	860.5
工作機械事業	2,884	53.3	1,868	18.3
その他の事業	492	32.2	88	43.3
合計	51,509	3.2	12,501	356.4

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
電子部品組立機事業	38,687	31.4
工作機械事業	2,594	79.0
その他の事業	465	37.4
合計	41,747	39.9

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アメリカンテック カンパニー リミテッド(香港)			7,291	17.5
アッセンテック インターナ ショナル カンパニーリミテッ ド(中国)	7,437	10.7	6,833	16.4
双日(株)	6,954	10.0		

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、総販売実績に対する割合が100分の10未満のものは記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当グループの現状の認識について

今後の経営環境につきましては、信用不安等による下振れリスクがあるものの、企業収益の改善や各国の景気刺激策の効果等を背景に、景気は緩やかに持ち直すことが見込まれます。

電子部品組立機事業は、エレクトロニクス市場における携帯電話・ノート型パソコン・薄型テレビ等の普及拡大を背景に、当グループの主要顧客である大手EMS等の設備投資需要は堅調に推移するものと想定しております。当グループは、引き続き価格競争力のある差別化製品の遅滞なき開発推進及び新製品の市場投入、ならびに販売網の更なる強化及び生産革新により、事業の収益性向上とマーケットシェアの拡大に努めてまいります。

工作機械事業は、当グループの主要顧客である自動車業界の設備過剰感を背景として低水準で推移することが想定されます。当グループは、価格競争力及び高付加価値技術のある新製品の市場投入ならびに更なる構造改革によりコストダウンを図り業績の回復に努めてまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当グループを取巻く経営環境は、世界経済の下振れリスクがあるものの、企業収益の改善や各国の景気刺激策の効果等を背景に、設備投資需要は堅調に推移することが見込まれる一方、価格競争の熾烈化や需要の急激な回復に伴う原材料の不足・価格の高騰等が懸念されます。

(3) 対処方針

当グループはこのような状況下におきまして、スピード経営を推進し、顧客要求の多様化に対応した価格競争力のある差別化製品の遅滞なき開発を推進するとともに、次世代技術の探求による独創性の高い要素技術の開発ならびに環境・エネルギー分野等の成長市場に向けた迅速な製品化、事業化を加速推進してまいります。また、内外販売・サービス網の強化により顧客満足度の向上及びマーケットシェアの拡大を図ってまいります。更に、徹底した高品質製品の開発、部品調達力の強化によるコスト削減を図るとともに、生産量の急激な変動に対応できる生産体制の構築ならびに継続的な総費用の削減等により収益性の向上に努めてまいります。また、グループ全体の経営管理体制の強化及び事業構造改革の推進により、収益構造の改善及び安定化を図り、高収益体質の実現に取組むとともに、社会的責任への積極的な対応による企業価値の持続的発展等に努めてまいります。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性と企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを可能とする者である必要があると考えております。

また、株式会社の支配権の移転を伴う大量の株式買付行為の提案に応じるか否かの判断は、当該株式会社の株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大量の株式買付行為の中には、その目的から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に反するものも少なくありません。

当社は、このような株式買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株式買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

(イ) 企業価値向上への取組み

当グループは、「我々は需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する」との社訓をもとに、経営の基本理念を掲げ、株主、顧客、取引先及び社員にとって、より高い企業価値の創造に努めております。当グループの基本理念は下記のとおりであります。

職務遂行の全ての場面において、法令・社会規範・定款・社内規則を遵守します。

たゆまぬ技術開発と品質向上で、より便利で快適な社会づくりに貢献する商品・サービスを提供します。

個人を尊重し、強いチームワークを育む明るい職場をつくります。

グローバルで革新的な経営により、未来への新たな事業フィールドを拓きます。

地球環境の保護が人類共通のテーマと認識し環境に配慮した企業活動を行います。

当グループは、1959年の創業以来、「電子部品組立機」「工作機械」等の産業用機械装置メーカーとして、世界の携帯電話・PC等のデジタル機器メーカーならびに自動車メーカー等に最高の技術とサービスを提供してまいりました。近年、技術革新の進展に伴う顧客要求の多様化や市場のグローバル化、更には価格競争の激化や設備投資需要の変動等、事業環境が厳しさを増すなかで、当グループは、市場競争を勝ち抜くためのコストの低減、営業・サービス体制の強化、開発・製造プロセスの改革を推進し、顧客ニーズに対応したリーディングエッジ製品の継続的な市場投入により競合他社との差別化を図り、収益性の向上及び安定化に向けた事業構造改革に取組んでまいりました。

当グループは、中長期経営戦略として、事業環境や市場要求の変化に迅速かつ柔軟に対応し、信頼される確かな技術・品質に基づいた高付加価値製品を顧客に継続的に供給するため、更なる製品競争力の向上に取組み、収益性の向上及び安定化を目指してまいります。具体的な重点施策は下記のとおりであります。

- 研究開発力の強化
- コスト競争力の強化
- マーケティング・販売力の強化
- 人材の育成と活用
- コーポレート・ガバナンスの強化

以上の戦略を中期的な施策として掲げ、社会環境や安全性に十分配慮し、当グループ一丸となって実行していくことが当社の企業業績の向上、また当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の向上につながり、基本方針に資するものと考えております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの取組み

当グループは、株主、顧客、取引先及び社員にとってより高い企業価値の創造に努めることを最重要課題と認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムの構築・充実ならびにリスク・コンプライアンス体制の強化を図ることに努めております。

その実現のために、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載の基本方針を定め、かかる基本方針に基づき、同項に記載のとおりの方針を実施しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社株券等の大規模買付行為等に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）は、上記に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保し、向上させる目的を持って導入されるものであります。当社取締役会は、大量の当社株式買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益に反する買付行為を抑制するための枠組みが必要であるとの結論に至りました。また、当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保又は向上の観点から当社取締役会が必要と判断した場合には、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社は、このような考え方に立ち、平成20年5月15日開催の取締役会において、本対応方針を決議し、同年6月27日開催の第62期定時株主総会において、株主の皆様より承認、可決されました。

その概要は以下のとおりであります。

(イ) 本対応方針に係る手続の設定

本対応方針は、(a)当社が発行者である株券等の保有者の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付け等、又は結果として(b)当社が発行者である株券等の買付け等を行う者及びその特別関係者の議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付け等（以下「大規模買付行為等」という。）を行い、又は行おうとする者（以下、「大規模買付者」という。）に対して、当該大規模買付行為等に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要期間を確保したうえで、当社取締役会が必要と判断した場合には、大規模買付者との間で大規模買付行為等に関する条件について交渉し、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示する等の対応を行っていくための手続を定めております。

(ロ) 新株予約権無償割当て等の対抗措置

本対応方針は、大規模買付者に対して当社株券等の大規模買付行為等に関するルール（以下「大規模買付ルール」という。）を遵守することを求めるとともに、大規模買付ルールを遵守しない場合、また大規模買付ルールが遵守されている場合であっても大規模買付行為等が当社に回復し難い損害を与える等、当社株主の皆様との共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益を守ることを目的として、かかる大規模買付行為等に対する対抗措置の発動を決議することがあり、その対抗措置として、原則、新株予約権の無償割当てを株主の皆様に行うものであります。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

(ハ) 独立委員会の設置

大規模買付ルールを遵守して一連の手続が進行されたか否か、及び大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保し、又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かにつきましては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、独立委員会規則に従い、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重するものとしたしました。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、社外取締役、社外監査役又は社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者又は取締役、執行役若しくは監査役として経験のある社外者等をいう。）の中から、当社取締役会が選任する3名以上の委員から構成されるものとしたしました。

(二) 株主及び投資家の皆様に与える影響等

本対応方針導入時には、対抗措置の発動は行われておらず、株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響は与えておりません。また、当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当ての決議を行った場合は、別途定められる基準日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、別途定められる効力発生日において本新株予約権が無償にて割当てられます。本新株予約権の無償割当て時においても株主及び投資家の皆様が保有する当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの、保有する当社の株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社の株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、当社取締役会は株主及び投資家の皆様の有する当社の株式全体に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることを想定しておりません。

(ホ) 本対応方針の有効期間、継続及び変更

本対応方針の有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしております。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において本対応方針を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止又は変更されるものとしたしました。

上記 ・ の各取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、本対応方針が、以下の理由により、上記 の基本方針に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(イ) 基本方針の実現に資する取組み（上記 ）について、企業価値向上への取組み、及びコーポレートガバナンスの取組みといった各施策は、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであること。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み（上記 ）について、本対応方針は、大規模買付行為等が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであること。

(ハ) 本対応方針は経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足していること。

(ニ) 本対応方針は株主総会の承認を得ており、当社株主総会又は取締役会により廃止又は変更することができること等、株主意を重視するものであること。

(ホ) 独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本対応方針の発動に際しては、独立委員会の判断を重視していること。

(ヘ) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件を設定していること。

(ト) 第三者専門家の意見を取得することができるとされていること等により、当社取締役会の判断の公正さ、客観性がより強く担保されていること。

(チ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと。

4【事業等のリスク】

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動による影響

当グループの主力事業である電子部品組立機事業の市場は、デジタル電子機器の販売動向に大きな影響を受けて大きく変動する場合があります。携帯電話・ノート型パソコンを中心に安定した伸張は今後も期待できるものの、過去IT不況ならびに需給のバランスの悪化によって電子部品組立機等の需要が激減したように、取引先が属する産業の景気変動による経済状況の悪化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動による影響

当グループは、顧客事業の積極的な海外展開、特に中国・台湾等のアジア地域の製造拠点の集中化に伴い、海外への売上高比率が90.9%と大きく占めております。当グループの輸出入取引は為替リスクを回避するため邦貨建て取引を基本としております。なお、原則として海外連結子会社（アメリカ・ドイツ・中国）との取引についてのみ外貨建て取引を行っております。ただし為替変動によるリスクは為替リスクヘッジに努めておりますので限定的であります。急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品価格競争による影響

当グループは、市場競争に勝つため優れた技術を搭載した製品を提供することにより取引拡大に成功してまいりました。しかしながら携帯電話、ノート型パソコン等のデジタル電子機器の高機能化・多機能化に伴う技術革新の進展はもとよりエレクトロニクス製品の安値への市場価格競争が激化するものと思われ、顧客の製造コストの削減のため、製造設備導入コストの低減による競合他社との厳しい製品価格競争の影響により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新技術開発による影響

当グループは、「高精度・高速実装技術、精密加工技術」等の最先端技術について顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施することにより電子部品組立業界において上位のマーケットシェアを維持してまいりました。しかしながら多様化する顧客要求や激しい技術進歩に対応できる新製品投入タイミングのずれ等の影響により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当グループは、優れた固有技術、最先端技術を積極的に新製品に搭載し早期に市場投入するとともに、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立及び顧客の満足するサービスサポート体制を強化することにより当グループの製品を多くの顧客に採用して頂くこととなります。しかしながら、当グループの製品が最先端技術を駆使した製品である等の原因により、未知の分野の開発技術も多く存在して予期せぬ不具合が発生すること等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 中国市場の売上増加による影響

当グループは、デジタル電子機器製造拠点の中国集中化に伴い中国市場向けの売上高比率が高まり、その傾向が今後も続くものと思われ、当グループは中国・台湾のEMS及びODM（設計、製造受託企業）メーカーを中心として、顧客満足度の高い優れた技術を搭載した製品に基づく強い信頼関係により取引拡大に成功しております。中国の経済は今後も引き続き拡大が期待されるものの、人民元の切り上げ等の影響や政治的な緊張、また災害・伝染病の発生等によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資材価格の高騰による影響

当グループは、製品のVA・CDを推進し顧客ニーズに対応した価値ある製品をタイムリーに提供する努力を行っておりますが、原油・原材料の価格高騰に伴い、鋼材・鋳物・電気材料等当グループの製品を構成する主要部材の市場での値上がりの影響により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害の影響

当グループの国内生産拠点は愛知県内に集中しております。これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により生産能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発にたゆまぬ努力を続けております。

研究開発活動は当社にて集中的に行っております。当連結会計年度におきましては、各セグメントの研究開発活動はセグメントごとに実施し、各セグメントに属さない研究開発活動を技術開発センターが行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、5,262百万円であります。なお、研究開発費の総額には、技術開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究費用675百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

電子部品組立機事業

携帯電話・ノート型パソコン及び薄型テレビ等のモデルチェンジに迅速に対応可能なモジュール型高速多機能装着機NXTの更なる高精度化や生産性の向上に向けた開発等に努めております。

研究開発費の金額は4,058百万円であります。

工作機械事業

大型ワーク加工の研削工程削減を可能にする、高精度サブミクロン立型旋盤の開発等に努めております。

研究開発費の金額は528百万円であります。

その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は51,509百万円（前期比3.2%減）、売上高は41,747百万円（前期比39.9%減）、営業損益は6,212百万円の損失（前期：営業利益5,229百万円）、経常損益は5,842百万円の損失（前期：経常利益6,118百万円）となりました。

営業利益の減少要因は、主に電子部品組立機事業において、昨年末までは主要顧客である大手携帯電話メーカー・大手EMS等の設備投資が低調に推移したことにより売上高が減少したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループを取巻く経営環境は、技術革新に伴うエレクトロニクス製品の高機能・多機能化及び顧客要求の多様化が進展するなか、市場の急激な変動、顧客の設備投資抑制の長期化、製品価格競争の熾烈化、製品開発の遅滞及び製品・サービス品質の欠陥等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当グループは、主力事業である電子部品組立機事業において、引き続き価格競争力のある差別化製品の遅滞なき開発推進及び新製品の市場投入、ならびに販売網の更なる強化及び生産革新により、事業の収益性向上とマーケットシェアの拡大を目指しております。

工作機械事業におきましては、価格競争力及び高付加価値技術のある新製品の市場投入ならびに更なる構造改革によりコストダウンを図り業績の回復を目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、10,171百万円の増加（前期：9,511百万円の増加）となりましたが、これは主にたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形固定資産の取得により、2,915百万円の減少（前期：6,446百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に長期借入金の返済により、3,980百万円の減少（前期：2,732百万円の増加）となりました。

これらにより当連結会計年度末における資金は前連結会計年度末と比べて2,766百万円（5.7%）増加し51,327百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、設備投資金額の総額は2,408百万円（無形固定資産を含む）であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

電子部品組立機事業

電子部品装着技術開発のための機械装置導入及びソフトウェアの取得が主なものであり、設備投資金額は1,993百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

工作機械事業

生産設備の省力化・合理化を図るための機械装置の更新が主なものであり、設備投資金額は317百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

その他の事業

設備投資金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

全社（共通）

設備投資金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県知立市)	電子部品組立機事業 工作機械事業 全社(共通)	統括業務施設、生 産設備、販売設 備、開発設備	2,095	1,236	177 (17,898) [3,981]	3,033	6,543	754
藤岡工場 (愛知県豊田市)	電子部品組立機事業 工作機械事業	生産設備、機械加 工設備	1,834	71	478 (157,039)	152	2,536	291
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	電子部品組立機事業 その他の事業	生産設備	2,282	621	1,501 (56,871)	118	4,524	558
東京支店 (東京都港区)	電子部品組立機事業 工作機械事業	販売設備	4	3	()	1	9	16
大阪支店 (大阪府吹田市)	電子部品組立機事業 工作機械事業	販売設備	3	2	()	1	7	8

- (注) 1 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
 2 上記中の[外書]は、賃借資産の面積を示しております。なお、連結会社からを含め、賃貸借資産について重要なものはありません。
 3 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マコト工業	本社 (愛知県岡崎市)	電子部品組立 機事業 工作機械事業	生産設備	181	5	357 (6,896)	17	562	110
(株)エデックリン セイシステム	本社 (愛知県豊橋市)	電子部品組立 機事業 その他の事業	生産設備	199	71	375 (7,811)	41	688	103
(株)アストロ	本社 (愛知県知立市)	その他の事業	事務管理施 設	9	0	()	0	10	13

- (注) 1 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
 2 連結会社以外からの賃貸借資産について重要なものはありません。
 3 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。
 4 (株)マコト工業は、平成22年4月1日付で(株)アドテック富士に商号を変更いたしました。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ アメリカ コーポレーション	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	電子部品組立 機事業	販売設備	895	60	211 (47,455)	9	1,177	53
フジ マシン アメリ カ コーポレイショ ン	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	工作機械事業	販売設備		0	()	0	0	30
フジ マシン マニユ ファクチュアリング (ヨーロッパ)ゲー ムベーパー	本社 (独国マインツカ ステル)	電子部品組立 機事業	販売設備	0	10	()	17	28	32
富社(上海)商貿有限 公司	本社 (中国上海)	電子部品組立 機事業	修理設備、 改造設備	4	56	()	5	66	21

(注) 1 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。

2 連結会社以外からの賃貸借資産について重要なものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額		

富士機械製造株式会社 電子部品組立機事業 各種設備の新設等 3,000 577 平成20年5月 平成23年3月

2 本計画達成により、生産能力は平成22年3月末に比較して増加はありません。

藤岡工場 全社(共通)

(愛知県豊田市)

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

藤岡工場

(愛知県岡崎市)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,000,000
計	195,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,911,874	48,911,874	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,911,874	48,911,874		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年3月31日	68	48,911	39	5,878	39	5,413

(注) 転換社債の転換(平成6年4月～平成7年3月)による増加

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	25	200	141	7	6,498	6,890	
所有株式数 (単元)		154,454	6,717	88,292	126,749	125	112,153	488,490	62,874
所有株式数 の割合(%)		31.62	1.37	18.07	25.95	0.03	22.96	100.00	

(注) 自己株式28,523株は、株式の状況では個人その他に285単元、単元未満株式の状況には23株を含めております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大同生命保険株式会社 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,342	6.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,857	5.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,440	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,875	3.83
有限会社サカガミ	名古屋市中区富士見町5番24号	1,200	2.45
富士取引先持株会	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,020	2.09
ビービーエィチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテージ 常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	889	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	882	1.81
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション 常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16番13号	855	1.75
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	777	1.59
計		16,139	33.00

(注) 1 千株未満の端数は切捨てて表示しております。

- 2 平成18年8月15日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局に提出されており、平成18年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,440	4.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	887	1.81
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	11	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7	0.02
計		3,346	6.84

- 3 平成21年12月4日付でモルガン・スタンレー証券株式会社及び共同保有者である4社から大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局に提出されており、平成21年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号		
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	105	0.22
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	1,486	3.04
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,657	3.39
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー	One Marina Boulevard #28-00, Singapore 018989	137	0.28
計		3,387	6.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,820,500	488,205	
単元未満株式	普通株式 62,874		
発行済株式総数	48,911,874		
総株主の議決権		488,205	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式23株を含めております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	28,500		28,500	0.06
計		28,500		28,500	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,730	1
当期間における取得自己株式	244	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	28,523		28,767	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と財務基盤の強化を両立すべく、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、継続的な利益還元に努めてまいりたいと考えております。

内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資を行い、事業体質の改善・強化に役立てる所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度は損失を計上することとなりましたが、期末配当金につきましては、経営環境や経営成績を考慮し1株につき10円とし、中間配当金1株につき10円を含め、年間としては1株につき20円を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月10日 取締役会決議	488	10.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	488	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,450	2,950	2,985	2,350	1,720
最低(円)	970	1,890	1,660	639	762

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,223	1,215	1,162	1,448	1,500	1,720
最低(円)	921	940	941	1,130	1,290	1,385

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		曾我信之	昭和27年2月26日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社ハイテック事業本部事業企画室 室長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	10
取締役	副社長執行役員 資材調達本部 本部長 技術開発セン ター管掌	青木真徳	昭和21年5月13日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社東芝入社 当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社取締役 当社専務執行役員 当社取締役(現任) 当社副社長執行役員 資材調達本部本 部長 技術開発センター管掌(現任)	(注)4	3
取締役	専務執行役員 管理本部本部長	加藤正樹	昭和22年2月20日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社財務第二部部长 当社執行役員 財務部部长 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社取締役 当社専務執行役員 当社取締役(現任) 当社専務執行役員 管理本部本部長 (現任)	(注)4	9
取締役	常務執行役員 ハイテック事 業本部本部長	伊藤裕郎	昭和23年4月9日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成17年10月 平成20年6月 平成21年6月 (主要な兼職) 平成18年4月 平成19年11月 平成20年5月	ニチメン株式会社(現 双日株式会社) 入社 当社入社 当社精機事業本部国際営業部部长 当社執行役員 電子部品組立機事業本 部国際営業部部长 当社取締役 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 ハイテック事業本 部本部長(現任) フジ マシン マニュファクチュアリン グ(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー 会長(現任) 富社(上海)商貿有限公司董事長(現 任) フジ アメリカ コーポレーション会 長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 工作機械事業 本部本部長 資材内製加工 本部管掌	波々伯部 之 夫	昭和22年4月17日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成17年4月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年4月 (主要な兼職) 平成21年6月	当社入社 当社営業本部 大阪支店支店長 当社執行役員 液晶関連事業本部副本 部長、営業部部长 株式会社マコト工業(現 株式会社ア ドテック富士)代表取締役 当社取締役 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社執行役員 工作機械事業本部本 部長 資材内製加工本部管掌(現任) フジ マシン アメリカ コーポレイ ション会長(現任)	(注)4	2
取締役	執行役員 ハイテック事 業本部副本部 長 ハイテック事 業本部技術統 括部部长	須原 信 介	昭和32年10月3日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社精機事業本部第一開発部部长 当社執行役員 ハイテック事業本部副 本部長、第一技術統括部部长 当社取締役(現任) 当社執行役員 ハイテック事業本部副 本部長、技術統括部部长(現任)	(注)4	
取締役		植村 元 雄	昭和31年12月4日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成12年1月 平成12年4月 平成20年6月 平成22年3月	弁護士登録 明和総合法律事務所設立(代表者)(現 任) 弁理士登録 名古屋大学情報文化学部非常勤講師 (現任) 当社取締役(現任) 南山大学法学部非常勤講師(現任)	(注)4	
取締役		松井 信 行	昭和18年5月7日生	昭和60年4月 平成16年1月 平成22年6月	名古屋工業大学電気情報工学科教授 名古屋工業大学学長 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		間 友 幸	昭和20年11月26日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社岡崎工場工務部部长 当社執行役員 人事総務部部长 当社執行役員 人事部部长 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4
監査役		浅野 良 裕	昭和22年9月11日生	昭和55年8月 昭和55年10月 昭和61年12月 平成11年1月 平成15年6月	公認会計士登録 税理士登録 株式会社アスク代表取締役(現任) 浅野公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		松原 正 道	昭和19年2月20日生	昭和41年6月 昭和46年7月 昭和61年8月 平成5年2月 平成17年6月	株式会社松原製作所取締役 松原ビル株式会社取締役 松原ビル株式会社代表取締役(現任) 株式会社松原製作所代表取締役 当社監査役(現任)	(注)6	
計							32

- (注) 1 千株未満の端数は切捨てて表示しております。
 2 取締役植村元雄及び松井信行は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3 監査役浅野良裕及び松原正道は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 7 当社は、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員のほか、下記のとおりであります。

役名	氏名	職名
上席執行役員	村田進太郎	資材内製加工本部本部長
上席執行役員	門松純男	ハイテック事業本部副本部長、開発評価部部长
執行役員	酒井勝矢	資材調達本部副本部長
執行役員	加藤陽治	工作機械事業本部副本部長、営業部部长
執行役員	坂上晋作	管理本部総務部部长
執行役員	児玉誠吾	技術開発センター長
執行役員	竹内規師	ハイテック事業本部副本部長、生産統括部部长
執行役員	古内幹夫	秘書室室長、管理本部人事部部长

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会にて法令で定められた事項、その他経営上の重要事項の決定と業務の執行状況の監督を行っております。平成22年6月30日現在の取締役は8名の体制となっており、そのうち社外取締役は2名であります。

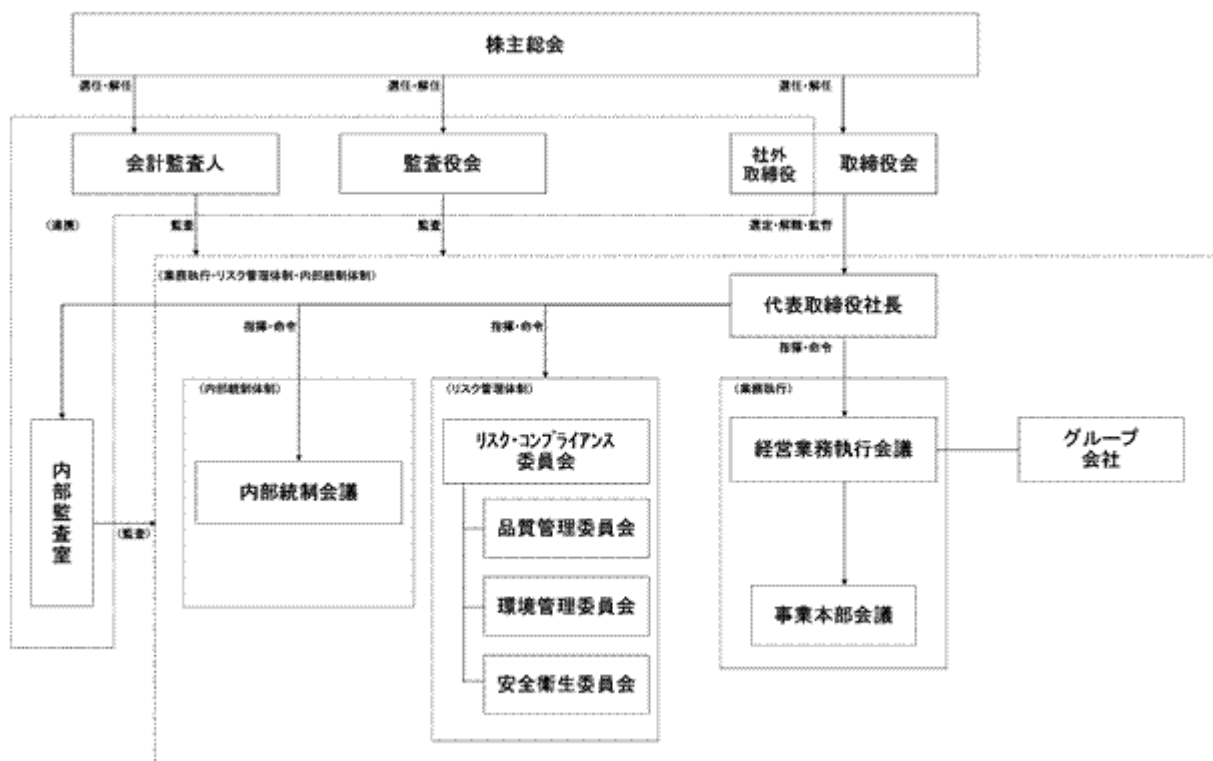
平成22年6月30日現在の監査役は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。監査役は取締役会に出席し、毎月及び必要な都度監査役会を開催し、経営ならびに取締役の職務の執行の適法性を監査しております。

経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うとともに業務の執行責任を持たせ、定例及び臨時経営業務執行会議にて業務の執行の報告及び方針の決定を行っております。

業務の執行に当たっては、毎年度「経営方針」、「年間（中間）利益計画」を策定し、経営目標を明確にするとともに、各部門で達成管理を行っております。執行役員は13名（うち取締役兼務5名）であります。

また子会社を含めた経営業務執行会議も定期的開催し、グループ各社の経営状況の確認とコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、少数の取締役により迅速な意志決定と取締役会の活性化を図るとともに、執行役員制度を導入することにより経営のスピード化と責任の明確化を図り、効率的な経営システムの確立に努めております。また、内部統制会議の開催やリスク・コンプライアンス委員会の運営を通じて、経営の公正性及び透明性を高めるための体制整備にも取り組んでおります。

社外取締役は取締役会において、それぞれの経験や専門的見地から助言・提言を行っております。

監査役会は社外監査役を含んだ体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。

(八) 内部統制システムの整備の状況

代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、各部門の業務の執行状況が法令、定款及び社内諸規程に基づき適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役社長に報告する体制をとっております。

また、財務報告に係わる内部統制の構築、整備、運用、評価を統括することを目的に、代表取締役社長を最高責任者とする「内部統制会議」を設置し、システムの整備状況を監督するとともに、継続的に改善を行い、企業価値の向上を図っております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社を取巻くリスクを適切に管理するため代表取締役社長を委員長とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援しております。また、全社的な視点から、「リスク管理基本規程」を定め、各部門において経営活動の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に整理したうえで、その発生の予防と発生時の損害を最小限にするよう努めております。更に、品質、環境、安全衛生に係るリスクに関しては個別に委員会を設置し、各部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、会計監査人と定例的な報告会、往査の立会、口頭又は文書による情報交換のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に意見や情報の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査業務の品質の向上に努め、効果的な改善を図っております。

なお、監査役浅野良裕は、公認会計士の資格を有しております。

監査役の職務補助の対応は、監査役の要求都度内部監査室スタッフ7名が対応する体制としております。また、内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役からの情報開示要求があった場合はその結果を提供することとしております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人与監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人から独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成につきましては次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員：山川勝（1年）、加藤浩幸（4年）

所属する監査法人名

あずさ監査法人

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：2名、その他：7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

- (イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。
- (ロ) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割
 高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。なお、当社は取締役植村元雄を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
- (ハ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方
 当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。
- (ニ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係
 当社においては監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は会計監査人及び内部統制担当部門と都度情報交換を実施しており、相互の連携を図っております。

役員報酬等

- (イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	240	240				7
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16				1
社外役員	44	44				5

- (ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 使用人兼務役員の使用人分給与相当額はありません。
- (ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては業績等を勘案して合理的に定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 11,865百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,017,000	1,809	円滑な取引関係の構築
(株)T & Dホールディングス	701,700	1,552	円滑な取引関係の構築
ニチコン(株)	859,100	988	円滑な取引関係の構築
オーエスジー(株)	999,500	985	円滑な取引関係の構築
(株)ナナオ	379,900	875	円滑な取引関係の構築
オリンパス(株)	247,000	741	円滑な取引関係の構築
(株)マキタ	194,400	598	円滑な取引関係の構築
(株)安川電機	649,000	554	円滑な取引関係の構築
マブチモーター(株)	92,800	499	円滑な取引関係の構築
(株)名古屋銀行	1,048,203	398	円滑な取引関係の構築
C K D(株)	419,100	327	円滑な取引関係の構築
(株)新川	227,000	325	円滑な取引関係の構築
中部鋼鈹(株)	500,000	303	円滑な取引関係の構築
新東工業(株)	350,000	271	円滑な取引関係の構築
太陽誘電(株)	163,000	240	円滑な取引関係の構築
浜井産業(株)	1,709,000	229	円滑な取引関係の構築
(株)銭高組	1,490,000	219	円滑な取引関係の構築
伊勢湾海運(株)	395,000	158	円滑な取引関係の構築
名工建設(株)	293,000	155	円滑な取引関係の構築
(株)立花エレテック	160,930	120	円滑な取引関係の構築
(株)ジェイテクト	100,000	110	円滑な取引関係の構築
東京窯業(株)	415,000	91	円滑な取引関係の構築
名糖産業(株)	55,200	72	円滑な取引関係の構築

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式		65	9		(注)
上記以外の株式		64	0		4

(注) 非上場株式につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、評価損益の合計額は記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

取締役の定数

「当社の取締役は、8名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52		49	
連結子会社				
計	52		49	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社の連結子会社であるフジ アメリカ コーポレイション、フジ マシン アメリカ コーポレイション、フジ マシン マニュファクチュアリング（ヨーロッパ）ゲーエムベーハーは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、当連結会計年度に46百万円の報酬を支払っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社の連結子会社であるフジ アメリカ コーポレイション、フジ マシン アメリカ コーポレイション、フジ マシン マニュファクチュアリング（ヨーロッパ）ゲーエムベーハーは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、当連結会計年度に37百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構他が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,171	47,134
受取手形及び売掛金	7,377	14,516
有価証券	7,300	5,000
商品及び製品	3,706	2,947
仕掛品	7,736	2,460
原材料及び貯蔵品	18,101	12,895
その他のたな卸資産	49	40
繰延税金資産	529	3,566
未収還付法人税等	3,731	-
その他	2,207	1,272
貸倒引当金	80	70
流動資産合計	92,831	89,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,098	19,008
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,067	10,951
建物及び構築物(純額)	9,030	8,057
機械装置及び運搬具	12,275	12,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,265	10,315
機械装置及び運搬具(純額)	4,010	2,144
工具、器具及び備品	5,806	5,635
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,978	4,997
工具、器具及び備品(純額)	828	638
土地	4,272	3,501
建設仮勘定	40	33
有形固定資産合計	18,181	14,376
無形固定資産		
ソフトウェア	2,106	2,716
その他	21	19
無形固定資産合計	2,128	2,735
投資その他の資産		
投資有価証券	8,890	12,242
繰延税金資産	1,195	1,568
その他	430	360
投資その他の資産合計	10,516	14,171
固定資産合計	30,826	31,283
資産合計	123,657	121,048

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592	3,949
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
未払法人税等	58	119
製品保証引当金	1,504	818
その他	4,788	4,463
流動負債合計	9,943	14,350
固定負債		
社債	15,000	10,000
退職給付引当金	1,552	3,175
固定負債合計	16,552	13,175
負債合計	26,496	27,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,413
利益剰余金	88,478	82,671
自己株式	41	43
株主資本合計	99,729	93,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,196	694
為替換算調整勘定	371	1,093
評価・換算差額等合計	2,567	398
純資産合計	97,161	93,521
負債純資産合計	123,657	121,048

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	69,485	41,747
売上原価	1 48,055	1 34,188
売上総利益	21,430	7,558
販売費及び一般管理費	2, 3 16,200	2, 3 13,771
営業利益又は営業損失 ()	5,229	6,212
営業外収益		
受取利息	391	237
受取配当金	250	206
受取賃貸料	229	-
為替差益	409	-
法人税等還付加算金	-	102
雑収入	122	185
営業外収益合計	1,401	731
営業外費用		
支払利息	167	212
社債発行費	206	-
支払手数料	131	41
為替差損	-	76
雑支出	6	30
営業外費用合計	512	362
経常利益又は経常損失 ()	6,118	5,842
特別利益		
固定資産処分益	4 51	4 72
投資有価証券売却益	-	21
その他	-	17
特別利益合計	51	112
特別損失		
固定資産処分損	4 317	4 139
減損損失	-	5 2,638
投資有価証券評価損	1,198	-
退職給付制度改定損	203	-
その他	7	-
特別損失合計	1,727	2,778
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	4,442	8,508
法人税、住民税及び事業税	805	111
法人税等調整額	2,635	3,791
法人税等合計	3,440	3,679
当期純利益又は当期純損失 ()	1,001	4,828

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
前期末残高	89,431	88,478
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	977
当期純利益又は当期純損失()	1,001	4,828
当期変動額合計	953	5,806
当期末残高	88,478	82,671
自己株式		
前期末残高	37	41
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	41	43
株主資本合計		
前期末残高	100,687	99,729
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	977
当期純利益又は当期純損失()	1,001	4,828
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	958	5,808
当期末残高	99,729	93,920

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,247	2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,444	2,891
当期変動額合計	3,444	2,891
当期末残高	2,196	694
為替換算調整勘定		
前期末残高	171	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	722
当期変動額合計	542	722
当期末残高	371	1,093
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,418	2,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,986	2,169
当期変動額合計	3,986	2,169
当期末残高	2,567	398
純資産合計		
前期末残高	102,106	97,161
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	977
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,001	4,828
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,986	2,169
当期変動額合計	4,944	3,639
当期末残高	97,161	93,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,442	8,508
減価償却費	2,568	2,487
減損損失	-	2,638
製品保証引当金の増減額(は減少)	446	676
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,630	1,623
受取利息及び受取配当金	641	443
支払利息	167	212
固定資産処分損益(は益)	266	66
投資有価証券評価損益(は益)	1,198	-
売上債権の増減額(は増加)	17,747	7,220
たな卸資産の増減額(は増加)	2,146	11,091
仕入債務の増減額(は減少)	3,661	3,404
その他	1,967	1,906
小計	19,159	6,580
利息及び配当金の受取額	641	443
利息の支払額	145	217
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,144	3,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,511	10,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,771	3,203
有形及び無形固定資産の売却による収入	68	287
投資有価証券の取得による支出	1,422	241
定期預金の預入による支出	395	429
定期預金の払戻による収入	192	532
長期前払費用の取得による支出	128	0
その他	11	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,446	2,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,104	3,000
社債の発行による収入	9,795	-
配当金の支払額	1,954	978
その他	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,732	3,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,304	2,766
現金及び現金同等物の期首残高	43,256	48,561
現金及び現金同等物の期末残高	48,561	51,327

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の減少理由 当社は平成20年 5月をもって連結子会社 富士機械製造(大連)有限公司を閉鎖したため、連結の範囲から除いております。 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 フジド ブラジル マキナス インダストリアルズ リミターダ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。	持分法を適用しない関連会社の名称 フジド ブラジル マキナス インダストリアルズ リミターダ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、富社(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と合致しております。	連結子会社のうち、富社(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と合致しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 主として総平均法及び最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p> （会計方針の変更）</p> <p> 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準につきましては原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p> この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ694百万円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p> 主として定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> （追加情報）</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p> なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、ソフトウェアにつきましては、市場販売用は見込有効期間、自社利用は見込利用可能期間による定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 主として総平均法及び最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>有形固定資産</p> <p> 主として定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、ソフトウェアにつきましては、市場販売用は見込有効期間、自社利用は見込利用可能期間による定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。数理計算上の差異につきましては、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年4月1日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成14年3月29日)を適用しております。この結果、特別損失(退職給付制度改定損)を203百万円計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。数理計算上の差異につきましては、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益及び退職給付債務の未処理額への影響はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	税抜方式を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他のたな卸資産」は、それぞれ5,005百万円、7,454百万円、15,075百万円、67百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収還付法人税等」は111百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は41百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は78百万円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の5以下でありますので、当連結会計年度では流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」は245百万円あります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下でありますので、当連結会計年度では「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取賃貸料」は22百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	このうち関連会社出資金151百万円が含まれております。		このうち関連会社出資金151百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損694百万円が売上原価に含まれております。	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損242百万円が売上原価に含まれております。
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 66百万円 製品保証引当金繰入額 323百万円 従業員給料手当 3,491百万円 研究開発費 5,158百万円	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 123百万円 従業員給料手当 3,114百万円 研究開発費 5,262百万円
3	研究開発費は、すべて販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は5,158百万円であります。	3	研究開発費は、すべて販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は5,262百万円であります。
4	固定資産処分損益の内訳は次のとおりであります。 固定資産処分益 機械装置及び運搬具他(売却) 51百万円 固定資産処分損 建物及び構築物(廃却) 101百万円 機械装置及び運搬具他(廃却) 173百万円 機械装置及び運搬具(売却) 9百万円 工具器具及び備品(廃却) 32百万円 計 317百万円	4	固定資産処分損益の内訳は次のとおりであります。 固定資産処分益 機械装置及び運搬具他(売却) 72百万円 固定資産処分損 建物及び構築物(廃却) 27百万円 機械装置及び運搬具他(廃却) 87百万円 機械装置及び運搬具(売却) 7百万円 工具器具及び備品(廃却) 17百万円 計 139百万円

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
		5	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="853 286 1407 772"> <thead> <tr> <th data-bbox="853 286 1056 362">用途 (事業セグメント)</th> <th data-bbox="1056 286 1204 362">場所</th> <th data-bbox="1204 286 1407 362">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="853 362 1056 474">工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)</td> <td data-bbox="1056 362 1204 474">提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)</td> <td data-bbox="1204 362 1407 474">機械装置 等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="853 474 1056 555">技術研究所 (全社(共通))</td> <td data-bbox="1056 474 1204 555">提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)</td> <td data-bbox="1204 474 1407 555">建物等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="853 555 1056 667">電子基板受託 生産設備 (その他の事業)</td> <td data-bbox="1056 555 1204 667">提出会社 岡崎工場 (愛知県岡崎市)</td> <td data-bbox="1204 555 1407 667">土地</td> </tr> <tr> <td data-bbox="853 667 1056 772">工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)</td> <td data-bbox="1056 667 1204 772">株式会社 マコト工業 (愛知県岡崎市他)</td> <td data-bbox="1204 667 1407 772">土地、建 物、機械装 置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。</p> <p>工作機械事業生産設備は経営環境の著しい悪化による収益性の低下により、その他の事業（土地）は資産の使用方法について当該資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みであるため、技術研究所は今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,638百万円）を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物361百万円、機械装置及び運搬具1,425百万円、土地758百万円、その他93百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により算定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	用途 (事業セグメント)	場所	種類	工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)	機械装置 等	技術研究所 (全社(共通))	提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)	建物等	電子基板受託 生産設備 (その他の事業)	提出会社 岡崎工場 (愛知県岡崎市)	土地	工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	株式会社 マコト工業 (愛知県岡崎市他)	土地、建 物、機械装 置等
用途 (事業セグメント)	場所	種類																
工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)	機械装置 等																
技術研究所 (全社(共通))	提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)	建物等																
電子基板受託 生産設備 (その他の事業)	提出会社 岡崎工場 (愛知県岡崎市)	土地																
工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	株式会社 マコト工業 (愛知県岡崎市他)	土地、建 物、機械装 置等																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911			48,911
合計	48,911			48,911
自己株式				
普通株式(注)	23	3		26
合計	23	3		26

(注) 株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	977	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911			48,911
合計	48,911			48,911
自己株式				
普通株式(注)	26	1		28
合計	26	1		28

(注) 株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	488	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	488	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 42,171百万円	現金及び預金勘定 47,134百万円
有価証券勘定(譲渡性預金) 7,300百万円	有価証券勘定(譲渡性預金) 5,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 909百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 807百万円
現金及び現金同等物 48,561百万円	現金及び現金同等物 51,327百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては銀行等金融機関からの借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は、運転資金であります。長期借入金につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って実需の範囲で行うこととしており、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	47,134	47,134	
(2) 受取手形及び売掛金	14,516	14,516	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	17,172	17,172	
(4) 支払手形及び買掛金	3,949	3,949	
(5) 社債()	15,000	15,096	96

() 社債には1年以内に償還予定の社債を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託につきましては、公表されている基準価格によっております。また、国内譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額69百万円)につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	47,134
受取手形及び売掛金	14,516
有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	5,000
合計	66,651

4 社債の連結決算日後の返済予定額につきましては、連結附属明細表「社債明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	402	652	250
	債券			
	その他	31	34	2
	小計	434	687	253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,399	7,996	2,403
	債券			
	その他	179	137	42
	小計	10,579	8,134	2,445
合計		11,013	8,821	2,192

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い1,198百万円の投資有価証券評価損を計上しております。また、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
3	0

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	69
国内譲渡性預金	7,300
合計	7,369

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国内譲渡性預金	7,300			
合計	7,300			

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,082	5,029	2,052
	債券			
	その他	180	179	1
	小計	7,263	5,209	2,053
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,909	5,851	942
	債券			
	その他	5,000	5,000	
	小計	9,909	10,851	942
合計		17,172	16,061	1,111

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額69百万円）につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	82	21	
債券			
その他			
合計	82	21	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>金利変動リスクの低減のために、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のために行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に関する取組方針 デリバティブ取引に対する取組方針としては、金融債権債務残高の範囲内での金利ヘッジ目的の取引に限定しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを有しております。また、取引の相手方は格付の高い金融機関を選別しており、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは予測しておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理体制につきましては、関連業務諸規程に則って取引を執行・管理することとなっており、取締役会の承認を受けた後、財務部に執行されております。財務部内では取引のポジション、評価損益状況等を常時把握しており、財務担当役員に月次報告されるほか、取締役会に取引残高、評価損益、リスク量に関する報告を定期的に行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度ならびに確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を、一部海外連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、当社は従来適格退職年金制度を実施していましたが、平成21年4月1日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	116,372百万円	93,997百万円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円	148,468百万円
差引額	30,815百万円	54,471百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 5.7% (平成20年3月拠出分)
 当連結会計年度 6.0% (平成21年3月拠出分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、前連結会計年度34,179百万円、当連結会計年度32,845百万円となっております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)
退職給付債務	6,770	6,948
年金資産	3,617	4,187
未積立退職給付債務(+)	3,152	2,761
未認識数理計算上の差異	1,600	414
退職給付引当金(+)	1,552	3,175

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,667百万円
年金資産の減少	1,470百万円
未認識数理計算上の差異	400百万円
退職給付引当金の増加	203百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
勤務費用	502	446
利息費用	187	133
期待運用収益	173	99
数理計算上の差異の費用処理額	1,444	1,600
総合設立型の厚生年金基金への支払額	422	368
退職給付費用(+ + + +)	2,383	2,448
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	203	
計(+)	2,587	2,448

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.8%	2.8%
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理	翌連結会計年度に一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,121百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,148百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,972百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,725百万円</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	1,030百万円	その他有価証券評価差額金	890百万円	たな卸資産評価損	846百万円	退職給付引当金	628百万円	製品保証引当金	594百万円	未払費用	555百万円	たな卸資産未実現利益	194百万円	投資有価証券評価損	141百万円	繰越欠損金	77百万円	役員退職慰労金	70百万円	その他	91百万円	繰延税金資産小計	5,121百万円	評価性引当額	3,148百万円	繰延税金資産合計	1,972百万円	未収事業税	246百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	0百万円	繰延税金負債合計	247百万円	繰延税金資産の純額	1,725百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,059百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,287百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,065百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,342百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,778百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,563百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,134百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,059百万円	退職給付引当金	1,287百万円	減損損失	1,065百万円	たな卸資産評価損	925百万円	繰延資産償却超過額	793百万円	未払費用	586百万円	製品保証引当金	325百万円	投資有価証券評価損	134百万円	その他	165百万円	繰延税金資産小計	7,342百万円	評価性引当額	1,778百万円	繰延税金資産合計	5,563百万円	その他有価証券評価差額金	413百万円	未収事業税	15百万円	繰延税金負債合計	429百万円	繰延税金資産の純額	5,134百万円
繰延資産償却超過額	1,030百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	890百万円																																																																				
たな卸資産評価損	846百万円																																																																				
退職給付引当金	628百万円																																																																				
製品保証引当金	594百万円																																																																				
未払費用	555百万円																																																																				
たな卸資産未実現利益	194百万円																																																																				
投資有価証券評価損	141百万円																																																																				
繰越欠損金	77百万円																																																																				
役員退職慰労金	70百万円																																																																				
その他	91百万円																																																																				
繰延税金資産小計	5,121百万円																																																																				
評価性引当額	3,148百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,972百万円																																																																				
未収事業税	246百万円																																																																				
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	0百万円																																																																				
繰延税金負債合計	247百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,725百万円																																																																				
繰越欠損金	2,059百万円																																																																				
退職給付引当金	1,287百万円																																																																				
減損損失	1,065百万円																																																																				
たな卸資産評価損	925百万円																																																																				
繰延資産償却超過額	793百万円																																																																				
未払費用	586百万円																																																																				
製品保証引当金	325百万円																																																																				
投資有価証券評価損	134百万円																																																																				
その他	165百万円																																																																				
繰延税金資産小計	7,342百万円																																																																				
評価性引当額	1,778百万円																																																																				
繰延税金資産合計	5,563百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	413百万円																																																																				
未収事業税	15百万円																																																																				
繰延税金負債合計	429百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	5,134百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額	41.6%	税額控除	3.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																																				
住民税均等割等	0.3%																																																																				
評価性引当額	41.6%																																																																				
税額控除	3.3%																																																																				
その他	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子部品 組立機事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,397	12,344	744	69,485		69,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		1,247	1,247	(1,247)	
計	56,397	12,344	1,991	70,733	(1,247)	69,485
営業費用	46,195	15,390	1,893	63,480	776	64,256
営業利益又は営業損失 ()	10,201	3,045	97	7,253	(2,024)	5,229
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	60,530	15,567	1,932	78,029	45,628	123,657
減価償却費	1,775	580	90	2,447	121	2,568
資本的支出	3,240	1,452	36	4,729	217	4,946

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電子部品組立機事業 電子部品自動装着機
- (2) 工作機械事業 自動旋盤、専用機
- (3) その他の事業 制御機器、電子基板受託生産、ソフトウェア開発

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,024百万円であり、その主なものは親会社の技術研究費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、45,645百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、技術研究及び管理部門に係る資産等でありませ

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) (会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、電子部品組立機事業の営業利益が121百万円減少し、工作機械事業の営業損失が571百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	電子部品 組立機事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,687	2,594	465	41,747		41,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		492	492	(492)	
計	38,687	2,594	958	42,240	(492)	41,747
営業費用	39,132	5,893	1,074	46,099	1,860	47,960
営業損失()	444	3,298	115	3,859	(2,353)	6,212
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	62,064	10,239	2,028	74,332	46,715	121,048
減価償却費	1,694	583	75	2,354	133	2,487
減損損失		1,704	664	2,368	269	2,638
資本的支出	1,993	317	20	2,331	76	2,408

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電子部品組立機事業 電子部品自動装着機

(2) 工作機械事業 自動旋盤、専用機

(3) その他の事業 制御機器、電子基板受託生産、ソフトウェア開発

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,353百万円であり、その主なものは親会社の技術研究費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,739百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、技術研究及び管理部門に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,387	11,641	5,348	108	69,485		69,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,617	24	47	132	11,821	(11,821)	
計	64,004	11,666	5,396	240	81,307	(11,821)	69,485
営業費用	57,584	11,715	4,923	243	74,467	(10,211)	64,256
営業利益又は営業損失 ()	6,419	49	472	2	6,839	(1,610)	5,229
資産	62,985	13,622	2,810	202	79,621	44,036	123,657

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ
- (2) ヨーロッパ：ドイツ
- (3) アジア：中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,024百万円であり、その主なものは親会社の技術研究費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、45,645百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、技術研究及び管理部門に係る資産等でありませ

5 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が日本で607百万円、北アメリカで71百万円、ヨーロッパで14百万円、それぞれ減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,413	6,134	2,066	133	41,747		41,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,992	0	58	194	6,245	(6,245)	
計	39,405	6,134	2,125	327	47,992	(6,245)	41,747
営業費用	43,311	6,251	2,017	256	51,836	(3,876)	47,960
営業利益又は営業損失 ()	3,906	116	108	71	3,843	(2,368)	6,212
資産	60,557	13,875	2,739	240	77,412	43,635	121,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ：アメリカ

(2) ヨーロッパ：ドイツ

(3) アジア：中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,353百万円であり、その主なものは親会社の技術研究費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,739百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,345	9,618	29,426	2,601	53,992
連結売上高(百万円)					69,485
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	13.8	42.4	3.7	77.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ・メキシコ等
- (2) ヨーロッパ：ハンガリー・ドイツ等
- (3) アジア：中国・台湾等
- (4) その他の地域：ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,865	2,625	27,804	1,662	37,958
連結売上高(百万円)					41,747
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	6.3	66.6	4.0	90.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ・メキシコ等
- (2) ヨーロッパ：ドイツ・ルーマニア等
- (3) アジア：中国・ベトナム等
- (4) その他の地域：ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,987.55円	1株当たり純資産額	1,913.16円
1株当たり当期純利益金額	20.49円	1株当たり当期純損失金額()	98.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,001	4,828
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,001	4,828
期中平均株式数	(株)	48,886,530	48,884,247

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士機械製造株式会社	第9回無担保社債	平成17年 12月30日	5,000	5,000 (5,000)	1.415	無担保社債	平成22年 12月30日
富士機械製造株式会社	第10回無担保社債	平成20年 12月16日	7,000	7,000	1.220	無担保社債	平成25年 12月16日
富士機械製造株式会社	第11回無担保社債	平成21年 3月6日	3,000	3,000	1.180	無担保社債	平成28年 3月31日
合計			15,000	15,000 (5,000)			

(注) 1 括弧内(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	2,938	2,938	2,924	1,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,000			

(注) 1 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関4行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額

10,500百万円

当連結会計年度末残高

百万円

当連結会計年度契約手数料

25百万円 (なお、当該金額は営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しております。)

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	5,111	10,155	10,581	15,900
税金等調整前四半期純損失 () (百万円)	4,097	915	1,632	1,863
四半期純利益又は四半期純 損失() (百万円)	4,199	933	1,669	1,973
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	85.90	19.09	34.16	40.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,396	34,457
受取手形	1,445	196
売掛金	4,891	14,503
有価証券	7,300	5,000
商品及び製品	1,478	663
仕掛品	7,681	2,328
原材料及び貯蔵品	17,904	12,582
前払費用	73	52
繰延税金資産	-	3,210
未収入金	1,474	523
未収還付法人税等	3,440	-
その他	83	270
貸倒引当金	64	64
流動資産合計	75,105	73,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,378	15,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,210	8,909
建物(純額)	7,168	6,438
構築物	1,289	1,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	902	940
構築物(純額)	387	327
機械及び装置	10,991	11,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,358	9,292
機械及び装置(純額)	3,632	1,862
車両運搬具	451	459
減価償却累計額	370	383
車両運搬具(純額)	80	75
工具、器具及び備品	5,094	4,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,357	4,414
工具、器具及び備品(純額)	736	560
土地	3,221	2,557
建設仮勘定	34	30
有形固定資産合計	15,262	11,853

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	2,087	2,706
電話加入権	10	10
その他	3	1
無形固定資産合計	2,106	2,723
投資その他の資産		
投資有価証券	8,838	12,176
関係会社株式	1,115	1,115
出資金	39	39
関係会社出資金	469	469
長期前払費用	128	83
繰延税金資産	1,175	1,535
その他	66	53
投資その他の資産合計	11,833	15,473
固定資産合計	29,202	30,051
資産合計	104,307	103,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	426	3,908
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
未払金	949	327
未払費用	1,790	2,272
前受金	7	8
預り金	191	581
製品保証引当金	1,320	722
設備関係支払手形	327	21
流動負債合計	8,012	12,843
固定負債		
社債	15,000	10,000
退職給付引当金	1,521	3,142
その他	16	23
固定負債合計	16,538	13,165
負債合計	24,551	26,008

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
資本剰余金合計	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	64,900	54,900
繰越利益剰余金	4,351	9,481
利益剰余金合計	70,701	65,831
自己株式	41	43
株主資本合計	81,952	77,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,196	685
評価・換算差額等合計	2,196	685
純資産合計	79,756	77,765
負債純資産合計	104,307	103,774

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	63,134	38,891
売上原価		
製品期首たな卸高	2,197	1,478
当期製品製造原価	45,414	32,226
合計	47,612	33,704
製品期末たな卸高	1,478	663
製品売上原価	46,133 ₁	33,041 ₁
売上総利益	17,000	5,849
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14	219
荷造運搬費	1,003	644
広告宣伝費	261	146
貸倒引当金繰入額	61	-
その他の販売費	89	-
製品保証引当金繰入額	336	256
役員報酬	344	300
従業員給料及び手当	2,190	2,109
退職給付費用	-	645
旅費及び交通費	288	188
減価償却費	667	367
研究開発費	5,171 ₂	5,299 ₂
その他	2,061	1,438
販売費及び一般管理費合計	12,490	11,615
営業利益又は営業損失()	4,510	5,766
営業外収益		
受取利息	125	132
有価証券利息	87	35
受取配当金	407 ₃	205
受取賃貸料	266	129 ₃
法人税等還付加算金	-	98
雑収入	88	105
営業外収益合計	975	706
営業外費用		
支払利息	66	20
社債利息	97	191
社債発行費	206	-
支払手数料	131	41
為替差損	308	23
雑支出	3	21
営業外費用合計	814	299
経常利益又は経常損失()	4,671	5,358

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	4 43	4 72
投資有価証券売却益	-	21
その他	-	8
特別利益合計	43	102
特別損失		
固定資産処分損	4 316	4 126
減損損失	-	5 2,395
投資有価証券評価損	1,148	-
退職給付制度改定損	203	-
その他	7	-
特別損失合計	1,675	2,522
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,039	7,778
法人税、住民税及び事業税	497	15
法人税等調整額	2,268	3,902
法人税等合計	2,765	3,886
当期純利益又は当期純損失()	273	3,892

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		34,489	68.1	17,914	56.6
労務費			11,013	21.7	9,349	29.6
経費	2		5,166	10.2	4,374	13.8
当期総製造費用			50,670	100.0	31,638	100.0
仕掛品期首たな卸高			7,296		7,681	
合計			57,966		39,319	
仕掛品期末たな卸高			7,681		2,328	
他勘定振替高	3		4,870		4,764	
当期製品製造原価			45,414		32,226	

製造原価明細書脚注

注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	外注加工部品仕入高 23,991百万円	1	外注加工部品仕入高 8,318百万円
2	経費のうち減価償却費 1,694百万円 委託作業費 418百万円	2	経費のうち減価償却費 1,912百万円 委託作業費 6百万円
3	他勘定振替高内訳 固定資産 863百万円 販売費及び一般管理費 3,984百万円 製造経費 1百万円 その他(作業屑売却額) 21百万円	3	他勘定振替高内訳 固定資産 438百万円 販売費及び一般管理費 4,304百万円 製造経費 3百万円 その他(作業屑売却額) 17百万円
原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,413	5,413
資本剰余金合計		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,450	1,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	55,600	64,900
当期変動額		
別途積立金の積立	9,300	-
別途積立金の取崩	-	10,000
当期変動額合計	9,300	10,000
当期末残高	64,900	54,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,333	4,351
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	977
別途積立金の積立	9,300	-
別途積立金の取崩	-	10,000
当期純利益又は当期純損失()	273	3,892
当期変動額合計	10,981	5,129
当期末残高	4,351	9,481

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	72,383	70,701
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	977
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	273	3,892
当期変動額合計	1,681	4,870
当期末残高	70,701	65,831
自己株式		
前期末残高	37	41
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	41	43
株主資本合計		
前期末残高	83,638	81,952
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	977
当期純利益又は当期純損失()	273	3,892
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	1,686	4,872
当期末残高	81,952	77,080
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,258	2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,454	2,881
当期変動額合計	3,454	2,881
当期末残高	2,196	685
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,258	2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,454	2,881
当期変動額合計	3,454	2,881
当期末残高	2,196	685
純資産合計		
前期末残高	84,896	79,756
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	977
当期純利益又は当期純損失()	273	3,892
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,454	2,881
当期変動額合計	5,140	1,990
当期末残高	79,756	77,765

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準につきましては原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ601百万円減少しております。	製品・仕掛品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェアにつきましては、市場販売用は見込有効期間、自社利用は見込利用可能期間による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェアにつきましては、市場販売用は見込有効期間、自社利用は見込利用可能期間による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 事業年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。数理計算上の差異につきましては、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年 4月 1日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年 3月29日)を適用しております。この結果、特別損失(退職給付制度改定損)を203百万円計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 事業年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。数理計算上の差異につきましては、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 この変更による損益及び退職給付債務の未処理額への影響はありません。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費に掲記しておりました「販売諸掛」は、当事業年度より「その他の販売費」として掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「支払手数料」は78百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1以下でありますので、当事業年度では流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未収還付法人税等」は163百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「退職給付費用」は518百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注記番号	前事業年度 (平成21年3月31日)	注記番号	当事業年度 (平成22年3月31日)
	<p>関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 843百万円</p>		<p>関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,958百万円</p>

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損601百万円が売上原価に含まれております。	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損219百万円が売上原価に含まれております。
2	研究開発費は、すべて販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は5,171百万円であります。	2	研究開発費は、すべて販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は5,299百万円であります。
3	このうち関係会社からの配当金160百万円が含まれております。	3	このうち関係会社からの受取賃貸料110百万円が含まれております。
4	固定資産処分損益の内訳は次のとおりであります。 固定資産処分益 機械及び装置他(売却) 43百万円 固定資産処分損 建物他(廃却) 101百万円 機械及び装置他(廃却) 173百万円 機械及び装置他(売却) 9百万円 工具器具及び備品(廃却) 31百万円 計 316百万円	4	固定資産処分損益の内訳は次のとおりであります。 固定資産処分益 機械及び装置他(売却) 72百万円 固定資産処分損 建物他(廃却) 16百万円 機械及び装置他(廃却) 86百万円 機械及び装置他(売却) 6百万円 工具器具及び備品(廃却) 16百万円 計 126百万円

注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
		5	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="853 286 1409 584"> <thead> <tr> <th data-bbox="853 286 1054 342">用途 (事業セグメント)</th> <th data-bbox="1054 286 1272 342">場所</th> <th data-bbox="1272 286 1409 342">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="853 342 1054 421">工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)</td> <td data-bbox="1054 342 1272 421">藤岡工場 (愛知県豊田市)</td> <td data-bbox="1272 342 1409 421">機械装置 等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="853 421 1054 477">技術研究所 (全社(共通))</td> <td data-bbox="1054 421 1272 477">藤岡工場 (愛知県豊田市)</td> <td data-bbox="1272 421 1409 477">建物等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="853 477 1054 584">電子基板受託 生産設備 (その他の事業)</td> <td data-bbox="1054 477 1272 584">岡崎工場 (愛知県岡崎市)</td> <td data-bbox="1272 477 1409 584">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。</p> <p>工作機械事業生産設備は経営環境の著しい悪化による収益性の低下により、その他の事業(土地)は資産の使用方法について当該資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みであるため、技術研究所は今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,395百万円)を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。</p> <p>その内訳は、建物261百万円、機械及び装置1,385百万円、土地664百万円、その他84百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により算定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	用途 (事業セグメント)	場所	種類	工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	藤岡工場 (愛知県豊田市)	機械装置 等	技術研究所 (全社(共通))	藤岡工場 (愛知県豊田市)	建物等	電子基板受託 生産設備 (その他の事業)	岡崎工場 (愛知県岡崎市)	土地
用途 (事業セグメント)	場所	種類													
工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	藤岡工場 (愛知県豊田市)	機械装置 等													
技術研究所 (全社(共通))	藤岡工場 (愛知県豊田市)	建物等													
電子基板受託 生産設備 (その他の事業)	岡崎工場 (愛知県岡崎市)	土地													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	23	3		26
合計	23	3		26

(注) 株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	26	1		28
合計	26	1		28

(注) 株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,115百万円、関連会社株式 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,437百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,027百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,175百万円</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	1,030百万円	その他有価証券評価差額金	890百万円	退職給付引当金	617百万円	たな卸資産評価損	568百万円	製品保証引当金	535百万円	未払費用	498百万円	投資有価証券評価損	141百万円	役員退職慰労金	70百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	4,437百万円	評価性引当額	3,027百万円	繰延税金資産合計	1,410百万円	未収事業税	234百万円	繰延税金負債合計	234百万円	繰延税金資産の純額	1,175百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,782百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,558百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,169百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,745百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,782百万円	退職給付引当金	1,274百万円	減損損失	965百万円	繰延資産償却超過額	793百万円	たな卸資産評価損	606百万円	未払費用	530百万円	製品保証引当金	292百万円	投資有価証券評価損	134百万円	その他	178百万円	繰延税金資産小計	6,558百万円	評価性引当額	1,389百万円	繰延税金資産合計	5,169百万円	その他有価証券評価差額金	406百万円	未収事業税	16百万円	繰延税金負債合計	423百万円	繰延税金資産の純額	4,745百万円
繰延資産償却超過額	1,030百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	890百万円																																																														
退職給付引当金	617百万円																																																														
たな卸資産評価損	568百万円																																																														
製品保証引当金	535百万円																																																														
未払費用	498百万円																																																														
投資有価証券評価損	141百万円																																																														
役員退職慰労金	70百万円																																																														
その他	84百万円																																																														
繰延税金資産小計	4,437百万円																																																														
評価性引当額	3,027百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,410百万円																																																														
未収事業税	234百万円																																																														
繰延税金負債合計	234百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,175百万円																																																														
繰越欠損金	1,782百万円																																																														
退職給付引当金	1,274百万円																																																														
減損損失	965百万円																																																														
繰延資産償却超過額	793百万円																																																														
たな卸資産評価損	606百万円																																																														
未払費用	530百万円																																																														
製品保証引当金	292百万円																																																														
投資有価証券評価損	134百万円																																																														
その他	178百万円																																																														
繰延税金資産小計	6,558百万円																																																														
評価性引当額	1,389百万円																																																														
繰延税金資産合計	5,169百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	406百万円																																																														
未収事業税	16百万円																																																														
繰延税金負債合計	423百万円																																																														
繰延税金資産の純額	4,745百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	58.0%	税額控除	4.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%																																																														
住民税均等割等	0.5%																																																														
評価性引当額	58.0%																																																														
税額控除	4.8%																																																														
その他	0.5%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.0%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,631.51円	1株当たり純資産額 1,590.84円
1株当たり当期純利益金額 5.60円	1株当たり当期純損失金額() 79.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	273	3,892
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	273	3,892
期中平均株式数 (株)	48,886,530	48,884,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	1,017,000	1,809
		(株)T & Dホールディングス	701,700	1,552
		ニチコン(株)	859,100	988
		オーエスジー(株)	999,500	985
		(株)ナナオ	379,900	875
		オリンパス(株)	247,000	741
		(株)マキタ	194,400	598
		(株)安川電機	649,000	554
		マブチモーター(株)	92,800	499
		(株)名古屋銀行	1,048,203	398
		C K D(株)	419,100	327
		(株)新川	227,000	325
		中部鋼鉄(株)	500,000	303
		新東工業(株)	350,000	271
		太陽誘電(株)	163,000	240
		浜井産業(株)	1,709,000	229
		(株)銭高組	1,490,000	219
		伊勢湾海運(株)	395,000	158
		名工建設(株)	293,000	155
		(株)立花エレテック	160,930	120
		(株)ジェイテクト	100,000	110
		東京窯業(株)	415,000	91
		名糖産業(株)	55,200	72
		(株)大垣共立銀行	200,000	64
		その他19銘柄	1,278,894	301
			小計	13,944,727
	計	13,944,727	11,995	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金	5,000
		小計	5,000
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) モルガン・スタンレー・ジャパン・ エクイティ・オープン	30,000
		小計	180
計			5,180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,378	36	66	15,348	8,909	760 (261)	6,438
構築物	1,289	1	23	1,267	940	56 (5)	327
機械及び装置	10,991	860	696	11,155	9,292	2,314 (1,385)	1,862
車輛運搬具	451	33	25	459	383	37	75
工具、器具及び備品	5,094	183	302	4,975	4,414	345 (0)	560
土地	3,221		664 (664)	2,557			2,557
建設仮勘定	34	55	59	30			30
有形固定資産計	36,461	1,170	1,838 (664)	35,794	23,941	3,513 (1,653)	11,853
無形固定資産							
借地権	5			5			5
ソフトウェア	2,548	1,180	384 (75)	3,344	637	419	2,706
電話加入権	10			10			10
その他	6		2 (1)	3	2	0	1
無形固定資産計	2,570	1,180	386 (77)	3,364	640	420	2,723
長期前払費用	165	0	32	133	49	39	83
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額及び当期償却額の括弧内(内書)は減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 自社利用 1,103百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	64				64
製品保証引当金	1,320	313	854	57	722

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、過去の実績額を基礎とする経験率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	1,939
普通預金	3
大口定期預金	32,500
郵便振替貯金	0
小計	34,444
合計	34,457

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)扶桑マシンツールズ	28
ユアサ商事(株)	24
東芝メディア機器(株)	17
(株)ヨネイ	11
(株)ナ・デックス	10
その他	104
合計	196

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	50
平成22年5月	80
平成22年6月	28
平成22年7月	32
平成22年8月	4
平成22年9月	0
合計	196

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
アッセンテック インターナショナル カンパニー リミテッド(中国)	3,852
アメリカンテック カンパニー リミテッド(香港)	2,263
日本サムスン㈱	1,969
フジ アメリカ コーポレーション	1,220
双日㈱	935
その他	4,262
合計	14,503

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

期間	前期末売掛 金残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	当期末売掛 金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	4,891	40,633	31,021	14,503	68.1	87.2

(注) 1 金額は消費税等を含んでおります。

2 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{発生高} \times \frac{1}{365}}$$

商品及び製品

品名		金額(百万円)	
製品	電子部品組立機	電子部品自動装着機	433
		装着関連機器	10
		小計	444
	工作機械	自動旋盤	215
		専用機	3
		小計	218
合計		663	

仕掛品

品名		金額(百万円)
電子部品組立機	電子部品自動装着機	1,475
	装着関連機器	93
	小計	1,568
工作機械	自動旋盤	737
	専用機	22
	小計	759
合計		2,328

原材料及び貯蔵品

品名		金額(百万円)
原材料		
鋼材鋳物		156
市販購入品		2,132
加工部品		10,204
小計		12,493
貯蔵品		
消耗品		80
作業用消耗工具		8
小計		89
合計		12,582

買掛金

相手先名	金額(百万円)
大羽精研(株)	308
(株)エヌ・イー	193
フジタ電業(株)	191
幸和産業(株)	184
(株)柴山商会	164
その他	2,866
合計	3,908

社債 10,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。事故等やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.fuji.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月10日
関東財務局長に提出

第64期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日
関東財務局長に提出

第64期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

富士機械製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲越千束
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤浩幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士機械製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士機械製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

富士機械製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山川 勝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 浩幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械製造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士機械製造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士機械製造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

富士機械製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	稲 越 千 束
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	加 藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

富士機械製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 川 勝
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	加 藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械製造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。